

問題 21 貸倒懸念債権・財務内容評価法

下記の資料を参照して、決算整理仕訳を示しなさい。

資料 1

決算整理前残高試算表		(単位：円)	
受取手形	180,000	貸倒引当金	11,000
売掛金	220,000		
貸付金	350,000		

資料 2 決算整理事項等

- 受取手形には、貸倒懸念債権が40,000円（当期発生）含まれている。そこで、債権額から担保の処分見込額15,000円を控除した残額の40%を貸倒引当金として設定する。
- 貸付金には、破産更生債権等が100,000円（当期発生）含まれている。そこで、債権額から担保の処分見込額23,000円を控除した残額を貸倒引当金として設定する。
- 上記以外の債権はすべて一般債権と認められるため、売上債権については期末残高に対して2%、営業外債権については期末残高に対し3%の貸倒引当金を設定する。
- 資料1の貸倒引当金の内訳は以下のとおりである。差額補充法により処理する。
 - 一般債権のうち売上債権に対するもの 6,000円
 - 一般債権のうち営業外債権に対するもの 5,000円

問題 22 貸倒懸念債権・キャッシュ・フロー見積法

A社がB社に対して有する貸付金150,000円（年利率4%、利払日3月末、返済日×4年3月31日）につき、×2年3月31日の利払後にB社から返済条件緩和の申し出があり、A社は年利率を2%に引き下げること合意した。

そこで、×2年3月31日（条件緩和時）の仕訳を答えなさい。なお、計算過程で端数が発生した場合には、円未満を随時四捨五入すること。

- (1) 貸倒懸念債権 (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

- (2) 破産更生債権等 (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

- (3) 一般債権

- ① 営業債権 (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

- ② 営業外債権 (単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問題 22

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額

問題 23 破産更生債権等

次の資料にもとづき、解答用紙の損益計算書の□□内に適当な語句、数値を入れなさい。なお、当期の決算日は×2年3月31日である。

資料

決算整理前残高試算表		(単位：円)	
受取手形	30,000	貸倒引当金	1,500
売掛金	50,000		
短期貸付金	20,000		
長期貸付金	15,000		

- 貸倒引当金は、すべて売上債権にかかるものである。
- 長期貸付金 15,000円はB社に対するものであり、当期の利払日後、利率を8%から2%に減免した(返済日×5年3月31日、利払日3月31日)。
- 短期貸付金 20,000円は破産更生債権であり、担保の処分見込額は2,500円である。貸倒引当金繰入額は特別損失とする。
- 上記以外の債権については、期末残高に対して3%を貸倒引当金として設定する(差額補充法)。
- 計算過程で端数が生じた場合には、最終数値の円未満を四捨五入する。

問題 24 有価証券の評価基準

下記の表は「金融商品に関する会計基準」による有価証券の評価基準に関するものである。〔 〕に適語を入れて表を完成させなさい。

有価証券の種類	評価基準
売買目的有価証券	〔 〕
満期保有目的債券	〔 〕または〔 〕
子会社株式・関連会社株式	〔 〕
市場価格のあるその他有価証券	〔 〕

問題 25 売買目的有価証券

当社は、A社株式を売買目的で、10,000株保有している(簿価@500円)。切放法による仕訳を示しなさい。ただし、仕訳が不要の場合は「仕訳なし」と記入すること。

- @720円で5,000株売却し、当座預金とした。
- 当期末(時価@650円)
- 1株を2株とする株式分割が行われた。
- @300円ですべて売却し、当座預金とした。

問題 23

損益計算書

自×1年4月1日 至×2年3月31日 (単位：円)

Ⅲ 販売費及び一般管理費	□□□□	□□□□
Ⅴ 営業外費用	□□□□	□□□□
Ⅶ 特別損失	□□□□	□□□□

問題 24

有価証券の種類	評価基準
売買目的有価証券	〔 〕
満期保有目的債券	〔 〕または〔 〕
子会社株式・関連会社株式	〔 〕
市場価格のあるその他有価証券	〔 〕

問題 25

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1				
2				
3				
4				

問題 26 満期保有目的債券

当社は、×1年4月1日にA社債（額面30,000円、満期日×4年3月31日、券面利率年6%、利払日9月末および3月末）を28,200円で取得し、現金で支払った。当社はこの債券を満期まで所有する意図をもって保有しており、取得原価と額面金額の差額はすべて金利の調整部分である。そこで、償却原価の計算について(1)利息法を用いた場合（実効利率年8.3%）、(2)定額法を用いた場合につき、①×1年4月1日（取得日）、②×1年9月30日（第1回利払日）、③×2年3月31日（第2回利払日・決算日）に係る仕訳を示しなさい。なお、利息法で円未満の端数が生じた場合、利息配分額の計算で円未満を四捨五入すること。

問題 26

(1) 利息法 (単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①				
②				
③				

(2) 定額法 (単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①				
②				
③				

問題 27 その他有価証券

当社は、A社株式（取得原価25,000円）をその他有価証券として保有している。当該有価証券の当期末時価が(1)26,500円、(2)24,000円の場合につき、以下の各ケースにおける決算整理仕訳および翌期首に行うべき仕訳を示しなさい。

- 問1. 全部純資産直入法を適用している場合
- 問2. 部分純資産直入法を適用している場合

問題 28 実価法

その他有価証券に分類されている投資有価証券（市場価格なし、取得原価 @80,000円）10株について発行会社の財政状態が下記のように悪化したため、実質価額に評価替えを行う。このときの仕訳を示すとともに、貸借対照表価額を求めなさい。なお、同社の発行済株式総数は120株である。

貸借対照表				(単位：円)
諸 資 産	10,500,000	諸 負 債	6,300,000	
		資 本 金	6,000,000	
		繰越利益剰余金	△1,800,000	
	10,500,000		10,500,000	

問題 27

問1. 全部純資産直入法を適用している場合(単位：円)

- (1) 時価が26,500円の場合(評価差益が生じている場合)

決算整理仕訳

(借)	(貸)
-----	-----

翌期首に行うべき仕訳

(借)	(貸)
-----	-----

- (2) 時価が24,000円の場合(評価差損が生じている場合)

決算整理仕訳

(借)	(貸)
-----	-----

翌期首に行うべき仕訳

(借)	(貸)
-----	-----

問2. 部分純資産直入法を適用している場合(単位：円)

- (1) 時価が26,500円の場合(評価差益が生じている場合)

決算整理仕訳

(借)	(貸)
-----	-----

翌期首に行うべき仕訳

(借)	(貸)
-----	-----

- (2) 時価が24,000円の場合(評価差損が生じている場合)

決算整理仕訳

(借)	(貸)
-----	-----

翌期首に行うべき仕訳

(借)	(貸)
-----	-----

問題 28

借 方 科 目	金 額	貸 方 科 目	金 額

貸借対照表価額 _____ 円

問題 29 金利スワップ取引

次の一連の金利スワップ取引に関して、問1. ヘッジ会計を適用しない場合の仕訳と損益計算書に記載される各金額、問2. ヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用した場合の仕訳を答えなさい。

なお、決算日は3月31日である。また、税効果会計は考慮しなくてよい。

(1) ×1年5月1日

額面@100円につき@100円で総額200,000円、利率年3.5%の5年ものの固定金利付国債を購入(その他有価証券勘定で処理)し、同時にA銀行との間で年3.5%の固定金利支払・変動金利受取りの金利スワップ契約を締結した。なお、利払日はともに4月末、10月末の年2回である。また、有価証券の代金は現金で支払っている。

(2) ×1年10月31日(利払日)

利息は現金で授受している。なお、変動金利の受取りは年利5%であった。

(3) ×2年3月31日(決算日)

上記国債の時価は@95.4円であり、全部純資産直入法で処理する。金利スワップの時価は9,204円であった。

なお、利息の経過勘定の処理は無視する。

(4) ×2年4月1日(期首)

その他有価証券および金利スワップの評価差額を振り戻す。

(5) ×2年4月25日

上記国債を@95.5円で売却すると同時に金利スワップを9,208円で決済し、代金はともに現金で受け取った。なお、利息の処理は無視する。

問題 29

問1. ヘッジ会計を適用しない場合

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

×2年度における投資有価証券売却損 円

×2年度における金利スワップ評価益 円

問2. ヘッジ会計(繰延ヘッジ)を適用した場合

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)				
(2)				
(3)				
(4)				
(5)				

問題 21

解答

(1) 貸倒懸念債権⁰¹⁾

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金繰入	10,000	貸倒引当金	10,000 ⁰²⁾

(2) 破産更生債権等

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
破産更生債権等	100,000	貸付金	100,000
貸倒引当金繰入	77,000	貸倒引当金	77,000 ⁰³⁾

(3) 一般債権

① 営業債権

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金繰入	1,200	貸倒引当金	1,200 ⁰⁴⁾

② 営業外債権

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金繰入	2,500	貸倒引当金	2,500 ⁰⁵⁾

01) B/S上、貸倒懸念債権という科目は使用せずに、受取手形、売掛金等を含めて表示します。

02) $(40,000円 - 15,000円) \times 40\% = 10,000円$

03) $100,000円 - 23,000円 = 77,000円$

04) $(180,000円 + 220,000円 - 40,000円) \times 2\% - 6,000円 = 1,200円$

05) $(350,000円 - 100,000円) \times 3\% - 5,000円 = 2,500円$

解説

三種類の債権についてまとめて問われた場合、まず貸倒懸念債権と破産更生債権等について計算し、最後に一般債権について計算する、という順序が効率的です。

問題 22

解答

(単位：円)

借方科目	金額	貸方科目	金額
貸倒引当金繰入	5,658	貸倒引当金	5,658 ⁰¹⁾

01) $150,000円 - 144,342円 = 5,658円$

解説

各年度末において、将来受け取るキャッシュ・フローの割引現在価値（当初の利率で割引く）を計算し、その金額の合計を債権の帳簿価額からマイナスした金額が貸倒引当金繰入額となります。

返済条件緩和後の将来キャッシュ・フローおよび当初の年利率4%で割引いた割引現在価値

	×3年3月31日	×4年3月31日	割引現在価値	貸倒見積高
将来CF	3,000 ⁰²⁾	153,000 ⁰³⁾	—	—
×2年3月31日	2,885 ⁰⁴⁾	141,457 ⁰⁵⁾	144,342	5,658
×3年3月31日	—	147,115 ⁰⁶⁾	147,115	2,885

参考までに翌年度以降の仕訳を示すと次のとおりになります。

×3年3月31日

(現金)	3,000	(受取利息)	3,000
(貸倒引当金)	2,773	(受取利息)	2,773 ⁰⁷⁾

×4年3月31日

(現金)	153,000	(受取利息)	3,000
		(貸付金)	150,000
(貸倒引当金)	2,885	(受取利息)	2,885

02) $150,000円 \times 2\% = 3,000円$

03) $150,000円 + 3,000円 = 153,000円$

04) $3,000円 \div 1.04 \div 2.885円$

05) $153,000円 \div 1.04^2 \div 141,457円$

06) $153,000円 \div 1.04 \div 147,115円$

07) $5,658円 - 2,885円 = 2,773円$

割引現在価値の増加分は受取利息として処理します。

問題 23

解答

損益計算書		
自×1年4月1日 至×2年3月31日 (単位:円)		
	⋮	⋮
Ⅲ 販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入		900
Ⅴ 営業外費用		
貸倒引当金繰入		2,319
Ⅶ 特別損失		
貸倒引当金繰入		17,500

解説

各債権に対する貸倒引当金の設定額を求め、前期以前に設定した貸倒引当金残高を差し引いて貸倒引当金繰入額を求めます。

1. 一般債権 (売上債権→販管費)

$$(30,000円 + 50,000円) \times 3\% - 1,500円 = 900円$$

2. 貸倒懸念債権 (営業外債権→営業外費用)

B社に対する債権は、キャッシュ・フローを見積ることができるため、キャッシュ・フロー見積法を用います。表に示すと以下のとおりになります。

	×3年3月31日	×4年3月31日	×5年3月31日
利率変更後のキャッシュ・フロー	300 ⁰¹⁾	300	15,300 ⁰²⁾
変更前の利率による割引	277.77... ⁰³⁾	257.20... ⁰⁴⁾	12,145.63... ⁰⁵⁾

$$\begin{aligned} \text{貸倒引当金繰入額} &= 15,000円 - \left\{ \frac{300円}{1.08} + \frac{300円}{1.08^2} + \frac{15,300円}{1.08^3} \right\} \\ &= 15,000円 - 12,681円⁰⁶⁾ \\ &= 2,319円 \end{aligned}$$

3. 破産更生債権等 (特別損失)

債権金額 - 担保処分・保証回収見込額により貸倒見積高を求めます (財務内容評価法)。

$$20,000円 - 2,500円 = 17,500円$$

01) $15,000円 \times 2\% = 300円$

02) $15,000円 \times 2\% + 15,000円 = 15,300円$

03) $300円 \div 1.08 = 277.77...円$

04) $300円 \div 1.08^2 = 257.20...円$

05) $15,300円 \div 1.08^3 = 12,145.63...円$

06) $277.77 + 257.20 + 12,145.63 = 12,681円$

問題 24

解答

有価証券の種類	評価基準
売買目的有価証券	〔時 価〕
満期保有目的債券	〔取得原価〕 または 〔償却原価〕
子会社株式・関連会社株式	〔取得原価〕
市場価格のあるその他有価証券	〔時 価〕

解説

時価で評価されるのは、市場価格のある売買目的有価証券とその他の有価証券です。

問題 25

解答

	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	当座預金	3,600,000 ⁰¹⁾	売買目的有価証券 有価証券売却益	2,500,000 ⁰²⁾ 1,100,000 ⁰³⁾
2	売買目的有価証券	750,000 ⁰⁴⁾	有価証券評価損益	750,000
3	仕訳なし ⁰⁵⁾			
4	当座預金 有価証券売却損	3,000,000 ⁰⁶⁾ 250,000 ⁰⁸⁾	売買目的有価証券	3,250,000 ⁰⁷⁾

01) $@720円 \times 5,000株 = 3,600,000円$

02) $@500円 \times 5,000株 = 2,500,000円$

03) $3,600,000円 - 2,500,000円 = 1,100,000円$

04) $(@650円 - @500円) \times 5,000株 = 750,000円$

05) 株式分割では簿価の変更はありません。1株が2株に分割されたため、株数=5,000株×2=10,000株、単価=(2,500,000円+750,000円)÷10,000株=@325円となります。

06) $@300円 \times 10,000株 = 3,000,000円$

07) $@325円 \times 10,000株 = 3,250,000円$

08) $3,250,000円 - 3,000,000円 = 250,000円$

解答

(1) 利息法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	満期保有目的債券	28,200	現金	28,200
②	現金	900	有価証券利息	1,170
	満期保有目的債券	270 ⁰¹⁾		
③	現金	900	有価証券利息	1,182
	満期保有目的債券	282		

01) 利息法では、利息計上時に償却額を計上します。

(2) 定額法

(単位：円)

	借方科目	金額	貸方科目	金額
①	満期保有目的債券	28,200	現金	28,200
②	現金	900	有価証券利息	900
③	現金	900	有価証券利息	1,500
	満期保有目的債券	600 ⁰²⁾		

02) 定額法では、決算時に償却額を計上します。
 $(30,000円 - 28,200円) \times \frac{12}{36} = 600円$

解説

(1) 利息法

利息および償却原価のスケジュール表

年月日	利息配分額	利札受取額	償却額	償却原価
×1. 4. 1	—	—	—	28,200
9. 30	1,170 ⁰³⁾	900	270 ⁰⁴⁾	28,470
×2. 3. 31	1,182 ⁰⁵⁾	900	282	28,752
9. 30	1,193	900	293	29,045
×3. 3. 31	1,205	900	305	29,350
9. 30	1,218	900	318	29,668
×4. 3. 31	1,232 ⁰⁶⁾	900	332 ⁰⁷⁾	30,000

03) $28,200円 \times 8.3\% \times \frac{6}{12} = 1,170円$
 04) $1,170円 - 900円 = 270円$
 05) $28,470円 \times 8.3\% \times \frac{6}{12} = 1,182円$
 06) 最終年度は利息配分額を調整しています。
 07) 額面金額と直近の償却原価との差額により求めます。
 $30,000円 - 29,668円 = 332円$

解答

問 1. 全部純資産直入法を適用している場合(単位：円)

(1) 時価が 26,500 円の場合(評価差益が生じている場合)

決算整理仕訳

(借) 其他有価証券 1,500 (貸) 其他有価証券評価差額金 1,500⁰¹⁾

翌期首に行うべき仕訳

(借) 其他有価証券評価差額金 1,500 (貸) 其他有価証券 1,500⁰²⁾

(2) 時価が 24,000 円の場合(評価差損が生じている場合)

決算整理仕訳

(借) 其他有価証券評価差額金 1,000⁰³⁾ (貸) 其他有価証券 1,000

翌期首に行うべき仕訳

(借) 其他有価証券 1,000 (貸) 其他有価証券評価差額金 1,000⁰⁴⁾

問 2. 部分純資産直入法を適用している場合(単位：円)

(1) 時価が 26,500 円の場合(評価差益が生じている場合⁰⁵⁾)

決算整理仕訳

(借) 其他有価証券 1,500 (貸) 其他有価証券評価差額金 1,500

翌期首に行うべき仕訳

(借) 其他有価証券評価差額金 1,500 (貸) 其他有価証券 1,500

(2) 時価が 24,000 円の場合(評価差損が生じている場合)

決算整理仕訳

(借) 投資有価証券評価損益⁰⁶⁾ 1,000 (貸) 其他有価証券 1,000

翌期首に行うべき仕訳

(借) 其他有価証券 1,000 (貸) 投資有価証券評価損益⁰⁶⁾ 1,000

01) 26,500円 - 25,000円 = 1,500円
 評価差益を純資産の部に直接計上します。
 02) 翌期首に、当期末に行った決算整理仕訳を振り戻します。
 03) 24,000円 - 25,000円 = △1,000円
 評価差損を純資産の部に直接計上します。
 04) 翌期首に、当期末に行った決算整理仕訳を振り戻します。
 05) 評価差益が生じている場合の処理は、全部純資産直入法のとくと変わりません。

06) 投資有価証券評価損でも可。

解答

借方科目	金額	貸方科目	金額
投資有価証券評価損 ⁰¹⁾	450,000	その他有価証券	450,000

貸借対照表価額 350,000 円

01) P/L・特別損失に計上します。

解説

1. 実質価額の計算

株式の実質価額は次のように計算します。

$$1 \text{ 株当たりの実質価額} = \frac{\text{発行会社の純資産額}^{02)} }{\text{発行済株式総数}}$$

02) 純資産額 = 資産 - 負債

よって、本問では次のように計算します。

$$\frac{10,500,000 \text{円} - 6,300,000 \text{円}}{120 \text{株}} = @35,000 \text{円}$$

2. 評価損および貸借対照表価額の計算

投資有価証券評価損 : $(@80,000 \text{円} - @35,000 \text{円}) \times 10 \text{株} = 450,000 \text{円}$

貸借対照表価額 : $@35,000 \text{円} \times 10 \text{株} = 350,000 \text{円}$

解答

問1. ヘッジ会計を適用しない場合

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	その他有価証券	200,000	現金	200,000
(2)	現金	5,000	有価証券利息	5,000 ⁰¹⁾
(3)	その他有価証券評価差額金 金利スワップ	9,200 9,204	その他有価証券 金利スワップ評価損益	9,200 ⁰²⁾ 9,204
(4)	その他有価証券 金利スワップ評価損益	9,200 9,204	その他有価証券評価差額金 金利スワップ	9,200 9,204
(5)	現金 投資有価証券売却損益 ⁰³⁾ 現金	191,000 9,000 9,208	その他有価証券 金利スワップ評価損益	200,000 9,208

01) $200,000 \text{円} \times 5\% \times \frac{6 \text{ 月}}{12 \text{ 月}} = 5,000 \text{円}$
 なお、固定金利受取と支払の仕訳は相殺されます。

02) $200,000 \text{円} \times \frac{@100 \text{円} - @95.4 \text{円}}{@100 \text{円}} = 9,200 \text{円}$

03) 投資有価証券売却損でも可。

× 2 年度における投資有価証券売却損 9,000 円

× 2 年度における金利スワップ評価益 4⁰⁴⁾ 円

04) $9,208 \text{円} - 9,204 \text{円} = 4 \text{円}$

問2. ヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用した場合

	借方科目	金額	貸方科目	金額
(1)	その他有価証券	200,000	現金	200,000
(2)	現金	5,000	有価証券利息	5,000
(3)	その他有価証券評価差額金 金利スワップ	9,200 9,204	その他有価証券 繰延ヘッジ損益	9,200 9,204
(4)	その他有価証券 繰延ヘッジ損益	9,200 9,204	その他有価証券評価差額金 金利スワップ	9,200 9,204
(5)	現金 投資有価証券売却損益 ⁰³⁾ 現金	191,000 9,000 9,208	その他有価証券 投資有価証券売却損益 ⁰³⁾⁰⁶⁾	200,000 9,208

× 2 年度における投資有価証券売却益 208⁰⁵⁾ 円

05) $9,208 \text{円} - 9,000 \text{円} = 208 \text{円}$

06) 金利スワップ損益でも可

解説

問1. ヘッジ会計を適用しない場合

デリバティブ（金融派生商品）である金利スワップを決算時に時価評価し、評価差額は当期の損益として計上します。

問2. ヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用した場合

ヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用した場合、ヘッジ対象である国債の損益が確定されるまで、つまり売却されるまで金利スワップに係る損益を繰り延べます。繰り延べた金利スワップの損益は、「繰延ヘッジ損益」として貸借対照表の純資産の部、「評価・換算差額等」の区分に計上されます。